

# 原発

## 脱原発 政府主導で 小泉元首相が訴え 松江 講演に2100人



小泉純一郎元首相が16日、松江市内で講演し、脱原発と太陽光など自然エネ

基本計画で、30年度の電源構成比率のうち原発の割合を20〜22%にする目標を

ルギーへの転換を政府主導で進めるべきだと訴えた。小泉氏は、2011年3月の東京電力福島第1原発事故後に全原発が停止しても深刻な電力不足に陥らなかったとして、「原発ゼロで暮らせることは証明された。なぜ原発にこだわるのか」と主張。原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分地が決まっていないことにも触れ、「与野党が協力し、原発をやめよう」と立ち上がるべきだ」と呼び掛けた。さらに、政府がエネルギー基本計画で、30年度の電源構成比率のうち原発の割合を20〜22%にする目標を掲げていることを疑問視した上で、「日本は自然資源に恵まれている。政府が音頭を取れば、10年足らずで自然エネルギーの電源構成比率を30%にできる」と強調した。

自然エネルギーの切り替えを訴える小泉純一郎元首相は、松江市内の松江市殿町、島根県民会館で講演した。

小泉氏は09年の政界引退後、福島事故を契機に原発推進から脱原発に転じた。講演は、中国電力島根原発（松江市鹿島町片匂）の稼働に反対する市民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」などで行われる実行委員会が主催。約2100人が聴いた。

（平井優香）